

# 第1章 はじめに

## 1 町の概況

### (1) 沿革

昭和32年に小泉町と大川村の合併によって誕生し、昭和35年に「首都圏市街地開発区域」の指定を受けてからは、積極的に工業団地の造成を行い、電気機器・輸送機器などを中心に、多数の優良企業が進出しました。年間製造品出荷額等は、常に県内で上位となっており、工業都市として順調な発展を遂げています。

平成16年には、邑楽町・千代田町との法定合併協議会を設立（現在休止中）、平成20年には太田市と任意合併協議会を設立（平成21年解散）したものの、合併には至っておりません。令和4年3月には町制施行65周年を迎えました。

### (2) 地形、気候及び自然災害

群馬県の東南に位置し、東は邑楽町、千代田町、西と北は太田市、南は利根川を挟んで埼玉県熊谷市に隣接しています。

面積は、18.03km<sup>2</sup>と県内で一番小さく、町域北部から南部にかけて、わずかに傾斜する比較的平坦な地形となっています。

冬季には群馬県特有の季節風が吹くものの降雪は少なく、年間を通じて晴天の日が多く、住みやすい土地となっていますが、近年では、令和元年に発生した東日本台風による大雨等により風水害が発生しています。

今後も、気候変動に伴う局地的な大雨や台風の大型化による風水害が予想され、県内を震源とする地震の被害は少ない地域ですが、国内では大規模な地震を起こす可能性が高い活断層が確認されるなど、本町においても地震などによる自然災害が懸念されています。



図1：大泉町全景

### (3) 人口動態

大都市圏への人口集中により地方における人口減少が進むなか、生産年齢人口の転出抑制に加え、出生率の上昇につながる施策・事業を推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらには、人口の維持・増加に取り組んできました。

しかし、「大泉町人口ビジョン<sup>1</sup>」のシミュレーション結果<sup>2</sup>では、老年人口（65歳以上）が増加する一方で、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、一貫して減少が進む見通しとなります。

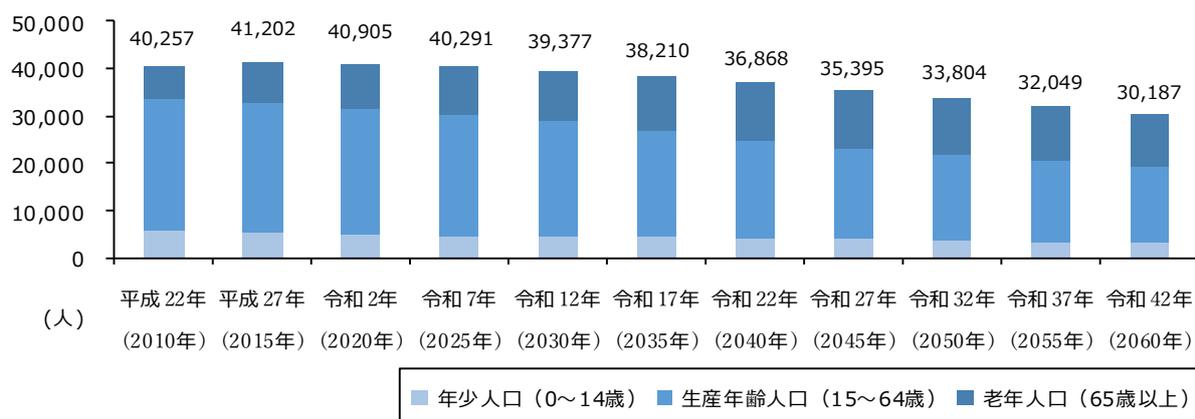


図2：「大泉町人口ビジョン」のシミュレーション結果（令和2年3月改訂版より）

表1：「大泉町人口ビジョン」のシミュレーション結果【年齢3区分別人口比率の推移】

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口 (人)	40,257	41,202	40,905	40,291	39,377	38,210	36,868	35,395	33,804	32,049	30,187
年少人口 (%)	14.0	13.0	12.1	11.6	11.6	11.5	11.4	11.2	11.0	10.8	10.7
生産年齢人口 (%)	69.2	66.3	64.6	63.6	61.8	59.0	56.0	54.0	53.3	53.4	53.4
老年人口 (%)	16.9	20.7	23.3	24.8	26.7	29.4	32.6	34.7	35.7	35.8	35.9

<sup>1</sup> 本町における人口の推移と現状を分析するとともに、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

<sup>2</sup> 令和2年3月改訂の「大泉町人口ビジョン」において、人口目標を設定するために生産年齢人口の転出抑制と出生率の上昇を見込み算出したシミュレーションの結果

## 2 庁舎建設検討の経緯

現在の役場庁舎（以下「現庁舎」という。）は、昭和49年の建設から48年が経過し、現在に至るまでに各種設備の改修工事や修繕を計画的に行うなど、適正な維持管理に努めてきました。

平成21年2月には「大泉町耐震改修促進計画」を策定し、平成24年度に現庁舎を含む町有建築物の耐震診断を実施した結果、現庁舎は耐震性が不足していることが判明しました。

その結果を受け、現庁舎の耐震補強などを検討しましたが、耐震性を確保するためには難易度の高い補強工事が必要となることから、平成30年3月策定の「大泉町公共施設長寿命化・再配置方針」において、更新（建替え）が最適であると判断しました。

その方針に基づき、現庁舎の現状と課題等をまとめ、新庁舎整備の必要性や基本理念などを示した「新庁舎整備の基本的な考え方（以下「基本的な考え方」という。）」を令和4年2月に策定しました。

表2：庁舎建設検討の経緯

年 月	これまでの経緯
昭和49年7月	現庁舎竣工
平成21年2月	「大泉町耐震改修促進計画」を策定
平成23年3月11日	【東日本大震災発生】
平成24年5～12月	現庁舎の耐震診断を実施
平成29年3月	「第2期大泉町耐震改修促進計画」を策定
平成29年3月	「大泉町公共施設等総合管理計画」を策定
平成30年3月	「大泉町公共施設長寿命化・再配置方針」を策定 現庁舎の方向性を更新（建替え）と判断
令和3年9月	「第3期大泉町耐震改修促進計画」を策定
令和4年2月	「新庁舎整備の基本的な考え方」を策定

### 3 基本計画の目的・位置づけ

本計画は、「基本的な考え方」を踏まえ、現庁舎の課題、庁舎建設の必要性、基本理念・基本方針、事業手法など、庁舎建設に必要な基本的事項を具体的に整理し、今後の設計や建設のための指針として位置づけます。



図3：基本計画の位置づけ

#### 4 上位計画・関連計画との整合

庁舎建設を進めるにあたっては、以下に示す本町の主な上位計画・関連計画との整合を図ります。

表3：主な上位計画・関連計画

計 画	庁舎建設に関連する記載内容
大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～ 基本構想 (令和4年3月)	【まちづくりの基本理念】 「未来へつなぐ 魅力あふれるまちづくり」
	【将来都市像】 「住んでみたい 住み続けたいまち おおいずみ」 ～みんなで創る 個性輝き、希望あふれるまち～
第二次大泉町都市計画 マスタープラン (令和3年3月)	【都市づくりの基本方針】 ◆人口減少社会への対応 自然景観との調和を図りながら、人口減少社会に対応した持続可能なコンパクトなまちづくりを検討する
	◆成熟都市の運営への対応 老朽化した都市基盤施設の長寿命化や機能更新など、計画的な取り組みが必要となる
大泉町公共施設等 総合管理計画 (平成29年3月)	【公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針】 ◆公共建築物の老朽化 公共建築物の多くで老朽化が進む中、安全性を確保するための計画的な修繕を行うほか、施設の必要性などを判断し、更新（建替え）の要否等の今後のあり方を検討していく
	◆庁舎 ・行政サービスや災害対策を行う拠点として今後も必要不可欠な施設であることから、安全確保の観点を重視しつつ、耐震補強工事や更新（建替え）について検討する ・行政サービスの効率化や町民の利便性向上のため、最適な施設規模や他の施設との集約化を含めた庁舎のあり方を検討する
大泉町公共施設 長寿命化・再配置方針 (平成30年3月)	【類型別施設の方向性】 ◆行政系施設 庁舎については、耐震性が不十分であることが確認されていることから、更新（建替え）に向けて用地確保を含めた検討を進める

計 画	庁舎建設に関連する記載内容
<p>第3期大泉町 耐震改修促進計画 (令和3年9月)</p>	<p>【建築物の耐震化の現状と目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆町有建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>・町有建築物は、耐震化率100%を目標とする</li> <li>・役場庁舎については、災害対策の拠点となる施設であることから、耐震性の確保に向けて計画を進める</li> </ul> </li> </ul>
<p>大泉町地域防災計画 (令和4年3月)</p>	<p>【災害予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆防災中枢機能等の整備 <p>町における防災中枢機能の整備、備蓄倉庫の整備、被災者の安全を確保するための施設及び設備の整備、防災上重要な建物の整備を進める</p> </li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害対策本部の設置 <p>災害対策本部は、大泉町役場内に設置する</p> </li> </ul>
<p>大泉町国土強靱化地域計画 (令和4年3月)</p>	<p>【施策の推進方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設の長寿命化対策 <p>庁舎の安全確保を重視しつつ、更新（建替え）について検討する</p> </li> </ul>